

# 平成29年度世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2018年3月

株式会社 アダムスコミュニケーション

# 目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 地球儀を俯瞰する外交	Page 4
4. 問2. 日本の国連安保理非常任理事国としての取組	Page 5
5. 問3. 東アジアの安全保障政策	Page 6
6. 問4. 女性参画推進における国際的取組（WAW！関連）	Page 7
7. 問5. 東京オリ・パラ開催に向け世界にアピールすべき日本の魅力	Page 8
8. 問6. 日本政府の自由貿易推進の方針と取組	Page 9
9. 問7. 開発協力において優先すべき地域	Page 10
10. 問8. 日米関係	Page 11
11. 問9. 日中関係	Page 12
12. 問10. 日露関係	Page 13
13. 問11. 日韓関係	Page 14
14. 問12. 中東地域への関与	Page 15

# ① 調査概要

## ○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

## ○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

## ○ 回収数

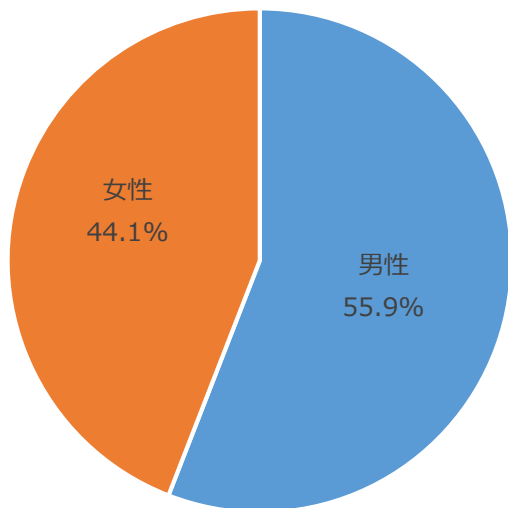
- 1,000票

## ○ 調査期間

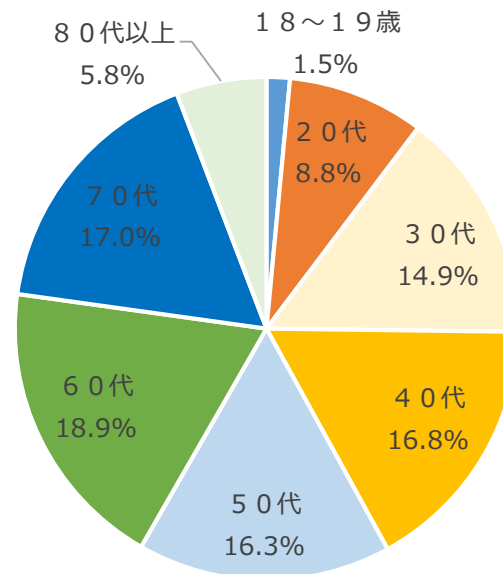
- 2018年3月3日(土)~3月5日(月)

## ② 回答者属性

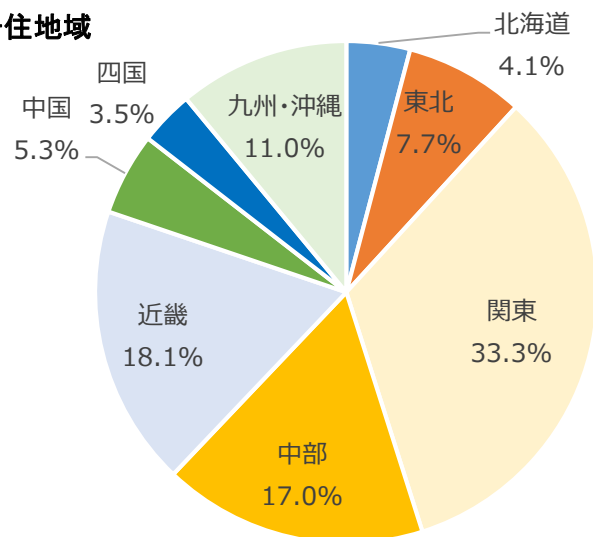
### ■ 性別



### ■ 年代



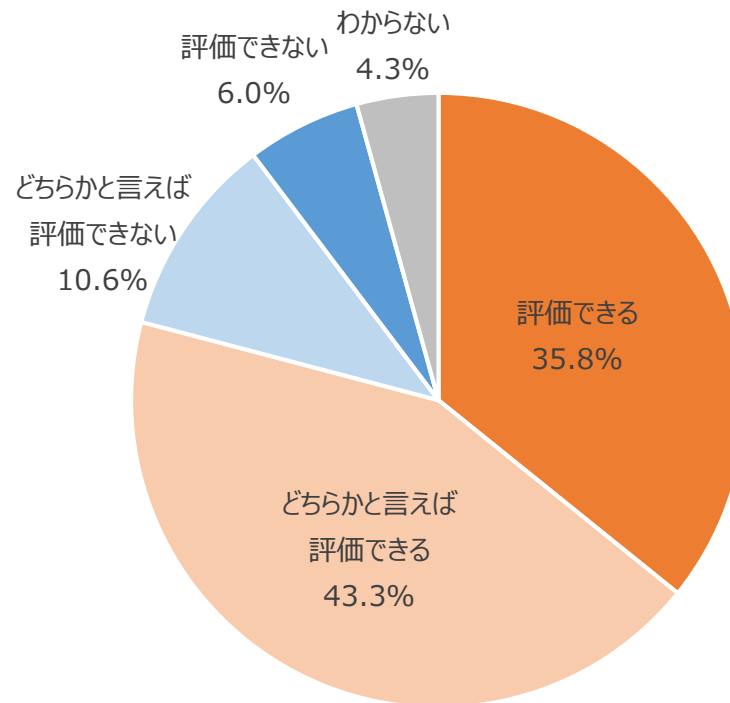
### ■ 居住地域



## 問1. 地球儀を俯瞰する外交

「地球儀を俯瞰（ふかん）する外交」の下、安倍総理は就任以来、延べ135か国・地域を、岸田前外務大臣・河野外務大臣は合わせて延べ124か国・地域を訪問しています。このように、国際社会における日本の存在感強化、幅広いネットワーク構築を積極的に進める活動をどのように評価しますか。（単数回答）

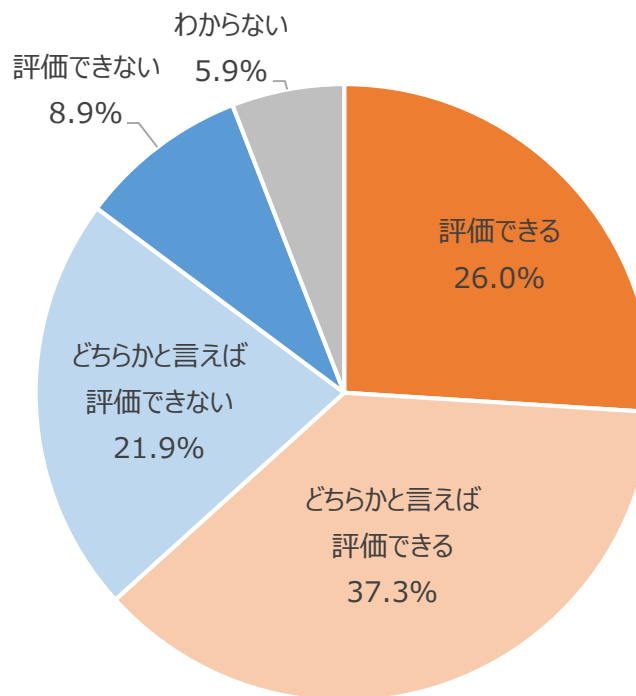
安倍総理・岸田前外務大臣・河野外務大臣の「地球儀を俯瞰する外交」について、“評価できる”の計（「評価できる（35.8%）」と「どちらかと言えば評価できる（43.3%）」）は約8割に達し、“評価できない”の計（「評価できない（6.0%）」＋「どちらかと言えば評価できない（10.6%）」）の16.6%を大きく上回った。



## 問2. 日本の国連安保理非常任理事国としての取組

2016年から2017年まで日本は国連安全保障理事会の非常任理事国を務め、北朝鮮による核実験や弾道ミサイルの発射を受けた安保理決議の採択に貢献するなど、様々な取組を行ってきました。この間の安保理における日本の取組をどのように評価しますか。（単数回答）

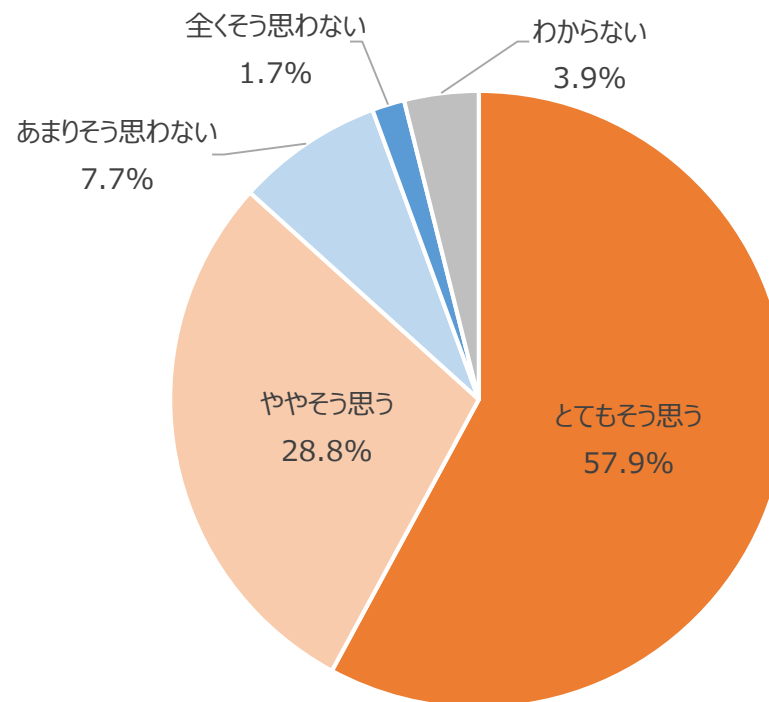
国連安全保障理事会における、非常任理事国としての日本の取組について、「評価できる（26.0%）」と回答した人は、全体の4分の1強にとどまったが、「どちらかと言えば評価できる（37.3%）」を加えると、6割強の人が“評価できる”としている。“評価できない”（「どちらかと言えば評価できない（21.9%）」＋「評価できない（8.9%）」）と回答した人は、3割強であった。



### 問3. 東アジアの安全保障政策

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。（単数回答）

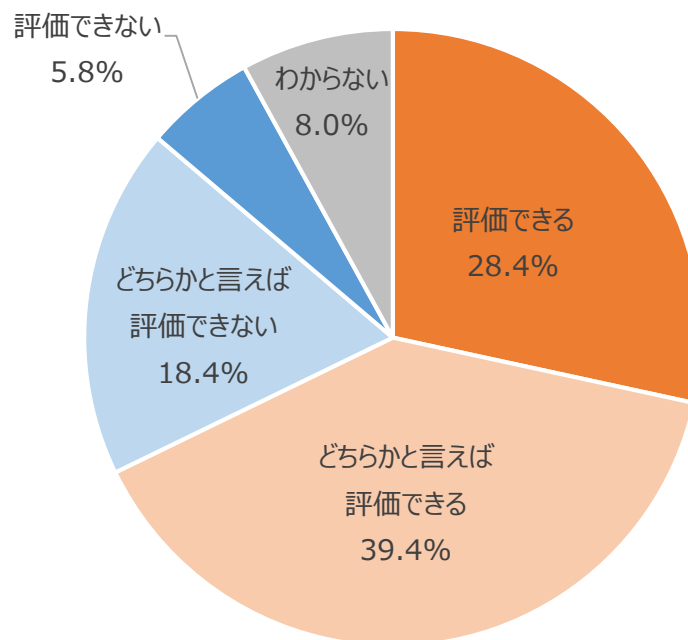
東アジア地域を取り巻く安全保障環境について、厳しさを増していると考えるかどうか尋ねたところ、約6割の人が「とてもそう思う（57.9%）」とした。「ややそう思う（28.8%）」を加えると、9割弱の人が“そう思う”と回答しており、大多数の人が、東アジア地域近辺の安全保障環境が、厳しさを増していると捉えている。



## 問4. 女性参画推進における国際的取組（WAW！関連）

日本は、国内外において「女性が輝く社会」を実現するために、2014年から国際女性会議WAW！（ワウ！）を毎年開催しています。日本のこのような取組をどのように評価しますか。（単数回答）

国際女性会議WAW！の開催といった取組について、「評価できる（28.4%）」とした人が3割弱、「どちらかと言えば評価できる（39.4%）」とした人が4割弱で、合わせて7割弱の人が、そういった取組を“評価できる”としている。“評価できない”（「どちらかと言えば評価できない（18.4%）」＋「評価できない（5.8%）」）と回答した人は、24.2%であった。

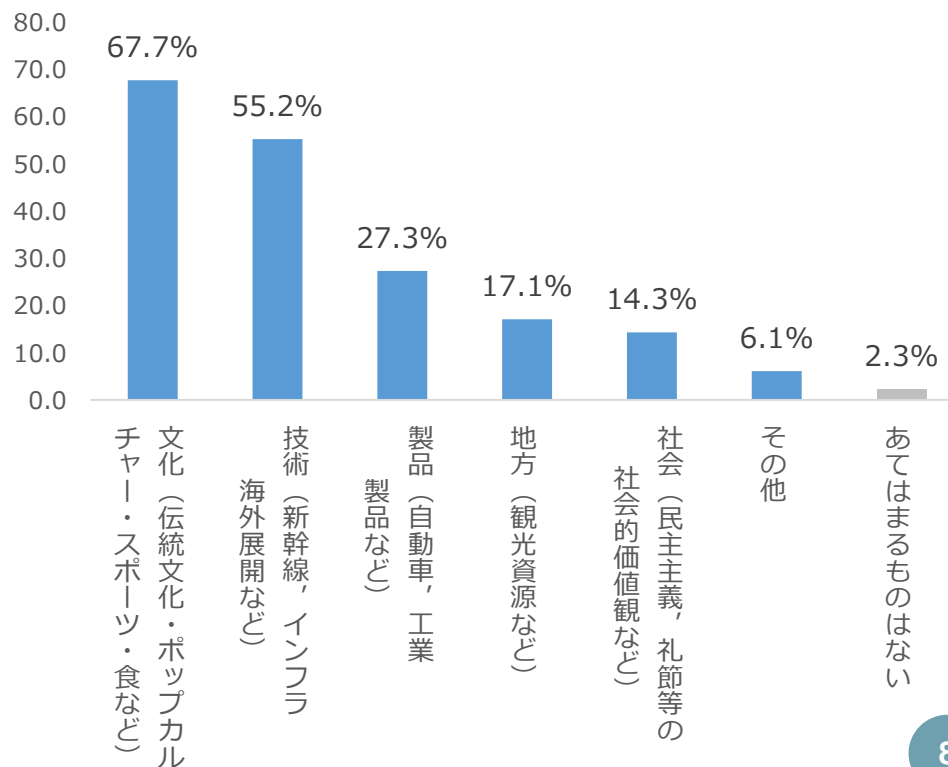




## 問5. 東京オリ・パラ開催に向けて世界にアピールすべき日本の魅力

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて世界にアピールすべき日本の魅力は、何だと思いますか。（複数回答可）

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて世界にアピールすべき日本の魅力として、最も多く挙げられたものは「文化（67.7%）」であり、約7割の人がアピールすべき点であると回答した。「技術（55.2%）」も、半数以上の人々がアピールすべきであると回答している。「社会（14.3%）」や「地方（17.1%）」はやや少なく、2割以下にとどまった。

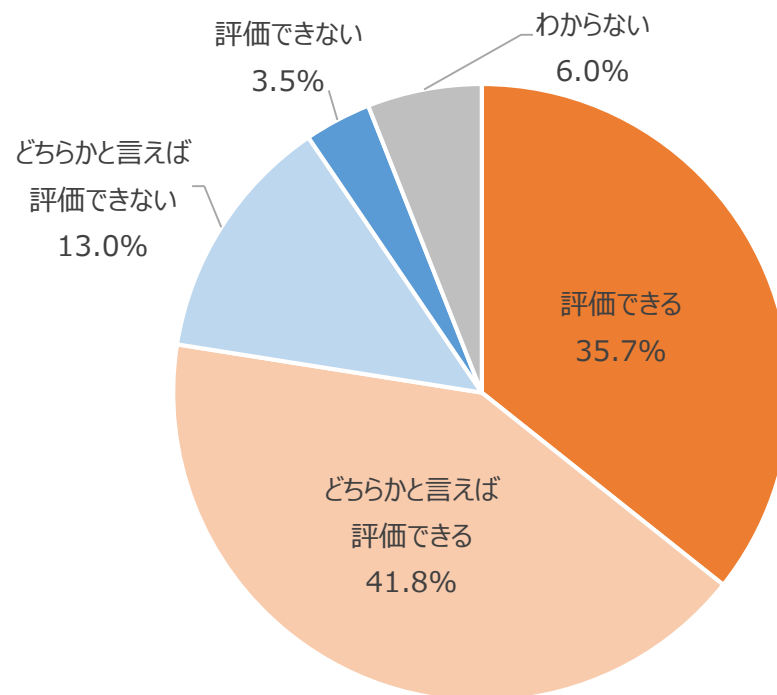


## 問6. 日本政府の自由貿易推進の方針と取組

日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。このような日本政府の方針及び取組をどのように評価しますか。(単数回答)

自由貿易を推進していくという、日本政府の方針及び取組については、約8割の人が“評価できる”とした。

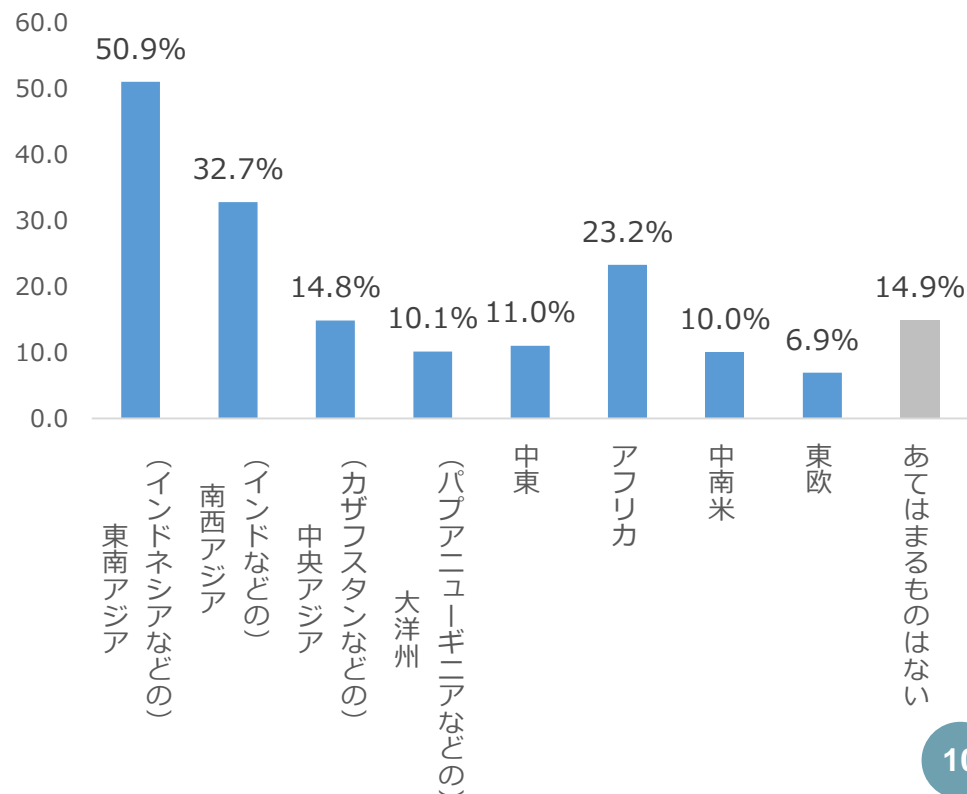
その内訳は「評価できる」が35.7%、「どちらかと言えば評価できる」が41.8%で、「どちらかと言えば評価できない」が13.0%、「評価できない」が3.5%、「わからない」が6.0%。



## 問7. 開発協力において優先すべき地域

日本の開発協力において、特に優先すべき地域はどこだと思いますか。  
(複数回答可)

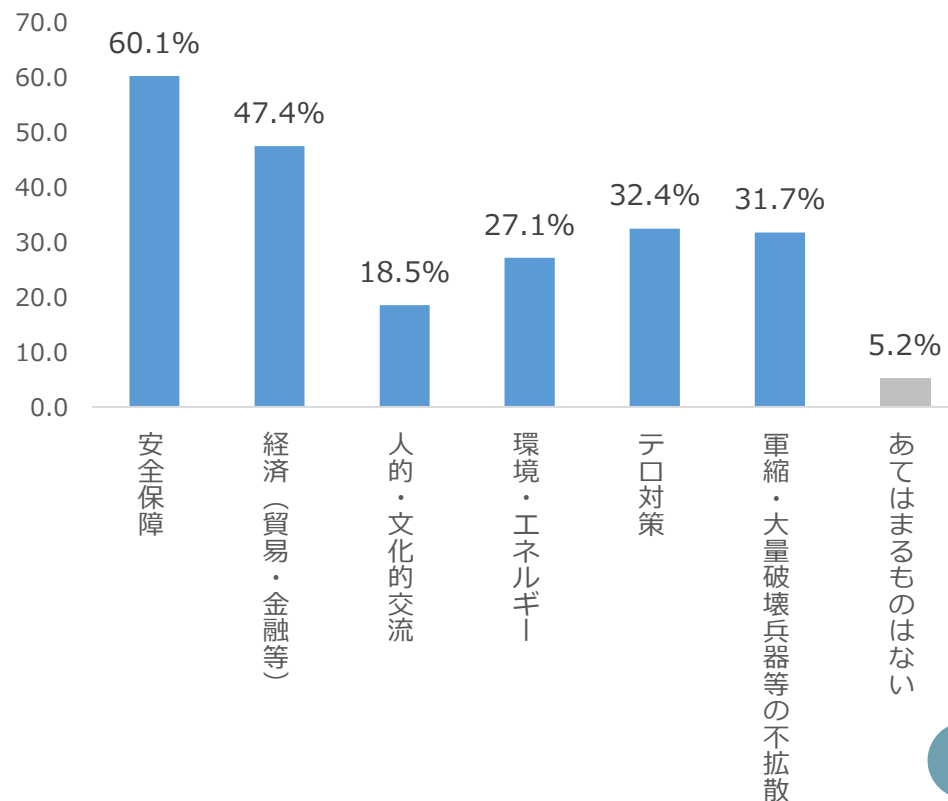
日本の開発協力において、特に優先すべき地域として、最も多く挙げられたものは「東南アジア（50.9%）」であり、半数以上の人々が優先すべきであると回答した。次いで「南西アジア（32.7%）」、「アフリカ（23.2%）」が続く。「あてはまるものはない」とした人が14.9%いた。



## 問8. 日米関係

米国においてドナルド・トランプ政権が発足して1年が経ちましたが、今後どのような分野における日米の関係強化を期待しますか。（複数回答可）

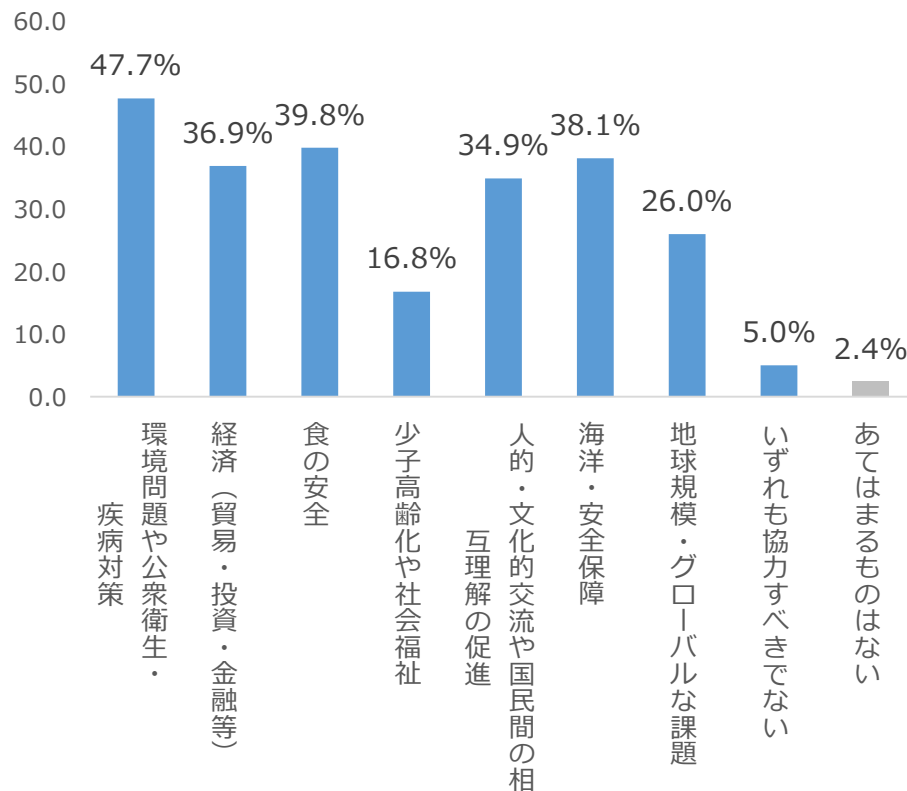
ドナルド・トランプ政権との間で、今後関係強化を期待する分野として最も多く挙げられた分野は「安全保障（60.1%）」であり、次いで「経済（47.4%）」が多く挙げられた。



## 問9. 日中関係

昨年11月に2度の日中首脳会談が実現し、また、本年は日中平和友好条約締結40周年を迎えます。こうした中で、日中両国はいかなる分野で協力を推進すべきと考えますか。（複数回答可）

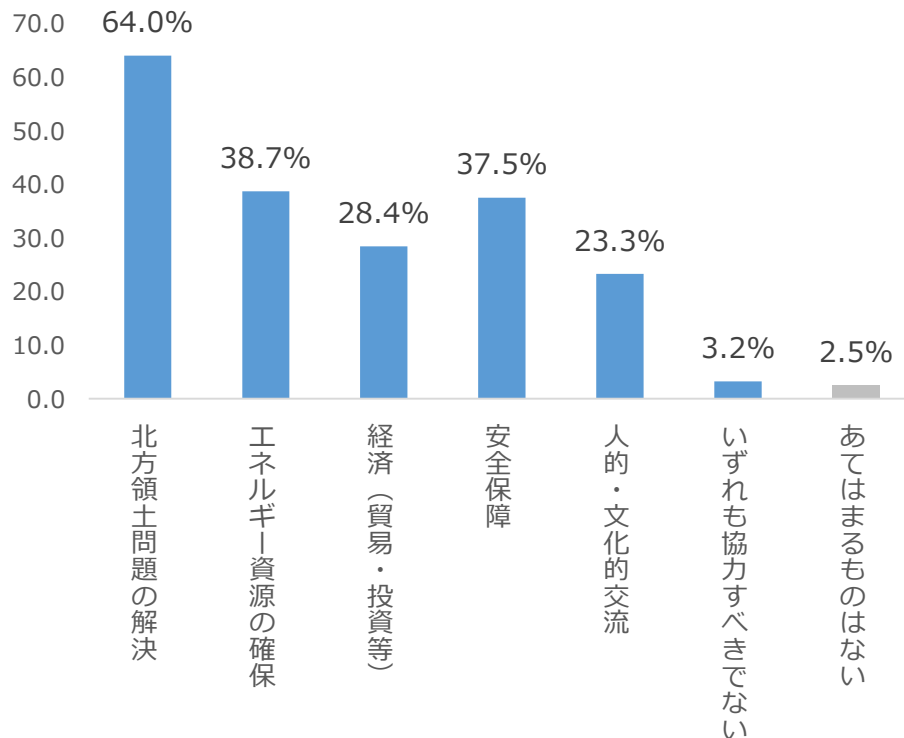
日中両国が、協力を推進すべき分野として最も多く挙げられた分野は「環境問題や公衆衛生・疾病対策（47.7%）」であり、約半数の人が推進すべきと回答した。他の項目についても、2～3割の人が協力を推進すべきであると回答しているが、「少子高齢化や社会福祉（16.8%）」を挙げた人は少なく、2割に満たなかった。「いずれも協力すべきでない（5.0%）」は、わずかであった。



## 問10. 日露関係

日本政府は、アジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係構築を対ロシア外交の基本方針としていますが、日露両国はいかなる分野で協力を推進すべきと考えますか。（複数回答可）

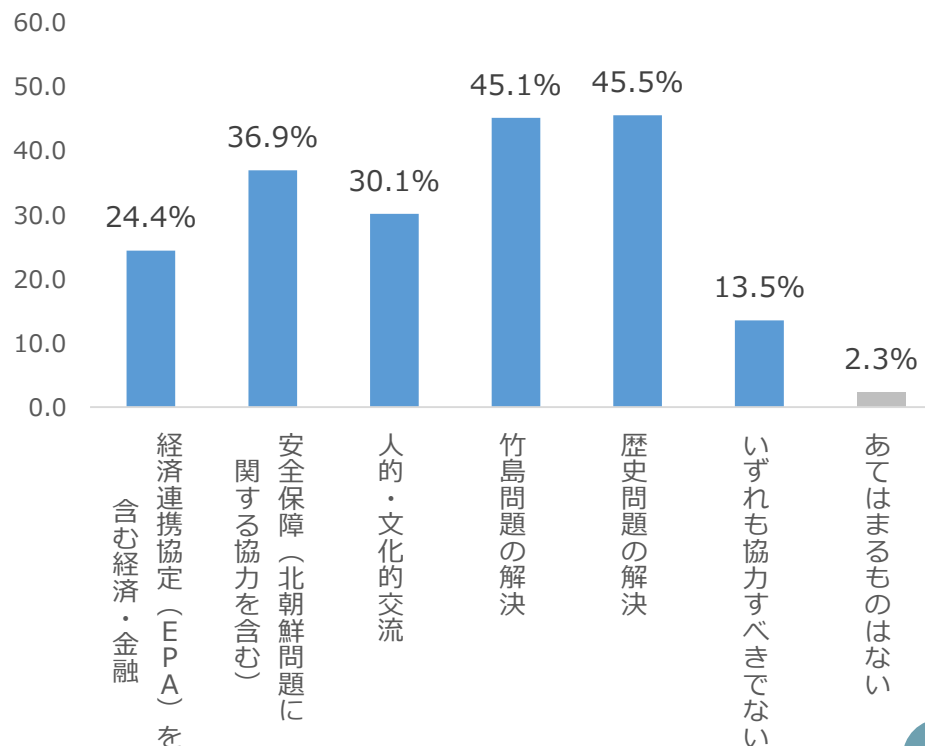
日露両国が、協力を推進すべき分野として最も多く挙げられた分野は「北方領土問題の解決（64.0%）」であり、他の分野と比較して大変高い。「いずれも協力すべきでない（3.2%）」は、ごくわずかであった。



## 問11. 日韓関係

日本はいかなる分野で韓国との協力を推進すべきと考えますか。（複数回答可）

日本と韓国が、協力を推進すべき分野としては、「歴史問題の解決（45.5%）」と「竹島問題の解決（45.1%）」が、ほぼ同じ割合で多く挙げられた。「安全保障（36.9%）」についても、4割弱の人が協力を推進すべきと回答した。反面、1割以上の人が「いずれも協力すべきでない（13.5%）」と回答している。



## 問12. 中東地域への関与

日本は中東地域において、経済面のみならず、紛争の終結や対立の解消に向けた政治的関与を強化し、その平和と安定に一層の役割を果たしていく考えです。日本政府の中東地域への政治的・経済的関与についてあなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。（単数回答）

日本政府の中東地域への政治的・経済的関与について、約8割の人が“強化すべき”（「政治的・経済的関与を強化すべき（33.8%）」 + 「政治的関与を強化すべき（10.8%）」 + 「経済的関与を強化すべき（35.1%）」）と回答しており、関与を強化すべきであるという考えをもった人が多い。特に“経済的関与を強化すべき”（「政治的・経済的関与を強化すべき（33.8%）」 + 「経済的関与を強化すべき（35.1%）」）と回答した人は、約7割にのぼった。

